

下水道事業特別会計

議案第 10 号

平成 27 年度那須塩原市下水道事業特別会計予算

平成 27 年度那須塩原市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,907,596 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000 千円と定める。

平成 27 年 2 月 27 日 提出

那須塩原市長 阿久津 憲二

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		21,347
	1 負 担 金	21,347
2 使 用 料 及 び 手 数 料		991,449
	1 使 用 料	989,949
	2 手 数 料	1,500
3 国 庫 支 出 金		209,600
	1 国 庫 補 助 金	209,600
4 繰 入 金		1,387,772
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,387,772
5 繰 越 金		5,000
	1 繰 越 金	5,000
6 諸 収 入		29,828
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	2
	2 雑 入	29,826
7 市 債		262,600
	1 市 債	262,600
歳 入 合 計		2,907,596

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下 水 道 管 理 費		656,944
	1 総 務 管 理 費	252,187
	2 施 設 管 理 費	404,757
2 下 水 道 建 設 費		453,294
	1 下 水 道 建 設 費	453,294
3 流 域 下 水 道 費		241,418
	1 流 域 下 水 道 費	241,418
4 公 債 費		1,552,940
	1 公 債 費	1,552,940
5 予 備 費		3,000
	1 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		2,907,596

第2表 継続費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道管理費	② 施設管理費	塩原水処理センター最終沈殿池更新・用水滅菌設備更新工事	110,000	平成27年度	25,000
				平成28年度	85,000

第3表 債務負担行為

(単位 千円)

事項	期間	限度額
平成27年度水洗トイレ改造資金融資幹旋に伴う利子補給	自 平成27年度 至 平成32年度	金融機関との契約に基づく利子

第4表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	127,500	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業債	98,500			
流域下水道事業債	36,600			
計	262,600			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款		本年度予算額
1	分担金及び負担金	21,347
2	使用料及び手数料	991,449
3	国庫支出金	209,600
4	繰入金	1,387,772
5	繰越金	5,000
6	諸収入	29,828
7	市債	262,600
歳入合計		2,907,596

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
18,944	2,403	0.73
978,693	12,756	34.10
237,355	△27,755	7.21
1,342,653	45,119	47.73
5,000	0	0.17
126,293	△96,465	1.03
506,900	△244,300	9.03
3,215,838	△308,242	100.00

歳出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	下水道管理費	656,944	651,961
2	下水道建設費	453,294	602,141
3	流域下水道費	241,418	375,648
4	公債費	1,552,940	1,583,088
5	予備費	3,000	3,000
歳出合計		2,907,596	3,215,838

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4,983	23,750	10,100	599,579	23,515	22.60
△148,847	185,850	215,900	21,348	30,196	15.59
△134,230		36,600	204,562	256	8.30
△30,148			217,133	1,335,807	53.41
0				3,000	0.10
△308,242	209,600	262,600	1,042,622	1,392,774	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	21,347	18,944	2,403
	1 負担金	21,347	18,944	2,403
	1 下水道受益者負担金	21,347	18,944	2,403
2	使用料及び手数料	991,449	978,693	12,756
	1 使用料	989,949	977,293	12,656
	1 下水道使用料	989,949	977,293	12,656
	2 手数料	1,500	1,400	100
	1 下水道手数料	1,500	1,400	100
3	国庫支出金	209,600	237,355	△27,755
	1 国庫補助金	209,600	237,355	△27,755
	1 下水道事業国庫補助金	209,600	237,355	△27,755
4	繰入金	1,387,772	1,342,653	45,119
	1 一般会計繰入金	1,387,772	1,342,653	45,119
	1 一般会計繰入金	1,387,772	1,342,653	45,119
5	繰越金	5,000	5,000	0
	1 繰越金	5,000	5,000	0
	1 繰越金	5,000	5,000	0

1 分担金及び負担金
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 受益者負担金現年度分	20,849	公共下水道事業現年度分 特定環境保全公共下水道事業現年度分	12,246 8,603
2 受益者負担金滞納繰越分	498	公共下水道事業滞納繰越分 特定環境保全公共下水道事業滞納繰越分	314 184

1 下水道使用料現年度分	981,785	公共下水道事業現年度分 特定環境保全公共下水道事業現年度分	895,489 86,296
2 下水道使用料滞納繰越分	8,164	公共下水道事業滞納繰越分 特定環境保全公共下水道事業滞納繰越分	7,693 471
1 下水道手数料	1,500	排水設備確認手数料 排水設備検査手数料 指定工事店登録手数料	450 450 600

1 公共下水道事業費補助金	121,850	公共下水道事業費補助金	121,850
2 特定環境保全公共下水道事業費補助金	87,750	特定環境保全公共下水道事業費補助金	87,750

1 一般会計繰入金	1,387,772	一般会計繰入金	1,387,772

1 繰越金	5,000	前年度繰越金	5,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
6	諸収入	29,828	126,293	△96,465
	1 延滞金、加算金及び過料	2	2	0
	1 延滞金	1	1	0
	2 過料	1	1	0
	2 雑入	29,826	126,291	△96,465
	1 雑入	29,826	126,291	△96,465

7	市債	262,600	506,900	△244,300
	1 市債	262,600	506,900	△244,300
	1 下水道事業債	262,600	506,900	△244,300

節		説 明	
区 分	金 額		
1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1
1 下水道事業協力金	1	下水道事業協力金	1
2 雑入	29,825	市有地線下補償料 市有地使用料 原発事故東電賠償金	164 5 29,656

1 公共下水道事業債	127,500	公共下水道事業債	127,500
2 特定環境保全公共 下水道事業債	98,500	特定環境保全公共下水道事業債	98,500
3 流域下水道事業債	36,600	流域下水道事業債	36,600

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	下水道管理費	656,944	651,961	4,983	23,750	10,100	599,579	23,515
1	総務管理費	252,187	237,965	14,222			247,232	4,955
	1 一般管理費	249,710	235,596	14,114			245,995	3,715
	2 水洗化促進費	2,477	2,369	108			1,237	1,240
2	施設管理費	404,757	413,996	△9,239	23,750	10,100	352,347	18,560

1 下水道管理費
(單位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	415	職員給与費	139,725	
2 給料	66,937	下水道総務事務費	106,259	
		下水道使用料改定事業	3,726	
3 職員手当等	37,300			
4 共済費	21,734			
8 報償費	6,459			
9 旅費	73			
11 需用費	450			
12 役務費	157			
13 委託料	38,063			
14 使用料及び賃借料	75			
18 備品購入費	621			
19 負担金、補助及び交付金	14,312			
23 償還金、利子及び割引料	500			
27 公課費	62,614			
11 需用費	415	水洗化促進費	2,477	
12 役務費	111			
15 工事請負費	300			
18 備品購入費	400			
19 負担金、補助及び交付金	1,244			
27 公課費	7			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 水処理センター費	352,883	350,514	2,369	23,750	10,100	302,566	16,467	
2 管渠管理費	51,874	63,482	△11,608			49,781	2,093	

2	下水道建設費	453,294	602,141	△148,847	185,850	215,900	21,348	30,196
1	下水道建設費	453,294	602,141	△148,847	185,850	215,900	21,348	30,196
1	1 下水道建設費	453,294	602,141	△148,847	185,850	215,900	21,348	30,196

1 下水道管理費

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	178	水処理センター施設維持管理費 水処理センター施設整備費	307,639 45,244
12 役務費	105		
13 委託料	352,348		
19 負担金、補助 及び交付金	252		
9 旅費	24	下水道管渠管理事業	51,874
11 需用費	53		
12 役務費	1,078		
13 委託料	18,324		
14 使用料及び 賃借料	300		
15 工事請負費	31,750		
16 原材料費	54		
18 備品購入費	291		

9 旅費	70	公共下水道建設事業 特定環境保全公共下水道建設事業	256,354 196,940
11 需用費	1,296		
12 役務費	184		
13 委託料	106,854		
14 使用料及び 賃借料	1,035		
15 工事請負費	340,430		
19 負担金、補助 及び交付金	314		
22 補償、補填 及び賠償金	3,000		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3		流域下水道費	241,418	375,648	△134,230		36,600	204,562	256
	1	流域下水道費	241,418	375,648	△134,230		36,600	204,562	256
		1 流域下水道費	241,418	375,648	△134,230		36,600	204,562	256

4		公債費	1,552,940	1,583,088	△30,148			217,133	1,335,807
	1	公債費	1,552,940	1,583,088	△30,148			217,133	1,335,807
		1 元金	1,202,187	1,212,365	△10,178			156,461	1,045,726
		2 利子	350,753	370,723	△19,970			60,672	290,081

5		予備費	3,000	3,000	0				3,000
	1	予備費	3,000	3,000	0				3,000
		1 予備費	3,000	3,000	0				3,000

節		説明
区分	金額	
27 公 課 費	111	

19 負担金、補助 及び交付金	241,418	流域下水道維持管理負担金 204,562 流域下水道建設負担金 36,856

23 償還金、利子 及び割引料	1,202,187	元金 1,202,187
23 償還金、利子 及び割引料	350,753	利子 350,753

		予備費 3,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	14	415					415		415	
	計	14	415					415		415	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	15	555					555		555	
	計	15	555					555		555	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	△ 1	△ 140					△ 140		△ 140	
	計	△ 1	△ 140					△ 140		△ 140	

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(1) 17		66,937	36,320	103,257	21,734	124,991	
前 年 度	17		66,350	34,785	101,135	21,843	122,978	
比 較	(1)		587	1,535	2,122	△ 109	2,013	

注 () 内は再任用短時間勤務職員数の外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地手当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	本 年 度	1,332	1,176		804		60		7,367	845
	前 年 度	1,794	1,176		924				6,005	1,138
	比 較	△ 462			△ 120		60		1,362	△ 293
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	15,557	9,179							
	前 年 度	15,522	8,226							
	比 較	35	953							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	587	給与改定に伴う増減分	△ 53	△ 555 494 8	給料表改定 現給保障実施 5 5歳超昇給停止
		昇給に伴う増加分	1,074		
		その他の増減分	△ 434		
職 員 手 当	1,535	制度改正に伴う増減分	774	管理職特別勤務手当 60 時間外手当 △ 68 通勤手当 72 期末手当 △ 135 勤勉手当 845	
		その他の増減分	761	扶養手当 △ 462 住居手当 △ 120 時間外手当 1,430 通勤手当 △ 365 期末手当 170 勤勉手当 108	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,908	
	平均給与月額(円)	342,866	
	平均年齢 (歳)	40歳11月	
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	292,954	
	平均給与月額(円)	329,005	
	平均年齢 (歳)	42歳7月	

注 特例期間(平成25年7月1日～平成26年3月31日)において給与減額支給措置を実施

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	146,500	139,500	142,100	139,500
大 学 卒	174,200		174,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年 1月1日現在	1 級	3	17.6	1 級		
	2 級	1	6.0	2 級		
	3 級	(1) 2	(100.0) 11.8	3 級		
	4 級	8	47.1	4 級		
	5 級	2	11.8	5 級		
	6 級	1	5.9			
	7 級					
	8 級					
	計	(1) 17	(100.0) 100.0			
平成26年 1月1日現在	1 級	2	11.8	1 級		
	2 級	2	11.9	2 級		
	3 級	3	17.6	3 級		
	4 級	5	29.4	4 級		
	5 級	4	23.5	5 級		
	6 級	1	5.9			
	7 級					
	8 級					
	計	17	100.0			

注 () 内は再任用短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要と する技能労務職員の職 務	相当の技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務
	5 級			
	高度な技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務			

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	15	15	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	88.24%	88.24%			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13		
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	11	11	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	76.47%	76.47%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.05) 1.975	(1.15) 2.125	(2.20) 4.10	有	
前 年 度	(1.025) 1.9	(1.125) 2.05	(2.15) 3.95	有	
国 の 制 度	(1.05) 1.975	(1.15) 2.125	(2.20) 4.10	有	

注 () 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1%～45%加算)	

注 支給率については、国の制度同様に段階的な引下げを実施しているが、改定時期が国と異なる

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0		
支給対象職員の比率(%) (平成27年1月1日現在)	0.0	0.0		
代表的な特殊勤務手当の 名称				

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	扶養親族に満22歳までの 子がいる場合に子1人当 たり500円を加算する。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等利用の距離区分に ついて、国と異なり2Km毎 に設定している。

継続費についての前々年度末までの支出額、
の見込み及び当該年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1 下水道 管理費	②施 設 管理費	塩原水処理 センター最 終沈殿池更 新・用水滅 菌設備更新 工事	平 成 27年度	25,000	13,750	10,100		1,150
			平 成 28年度	85,000	46,750	34,400		3,850
			計	110,000	60,500	44,500		5,000

前年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進捗状況等に関する調書

(単位 千円)

前々年度末 までの 支出済額	前年度末 までの 支出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総額 に対する 進捗率 (%)
		25,000	25,000		22.7
				85,000	77.3
		25,000	25,000	85,000	100.0

**債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
平成22年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	22年度～26年度	452
平成23年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	23年度～26年度	274
平成24年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	24年度～26年度	313
平成25年度下水道使用料改定シミュ レーション及び分析業務委託	10,100	25年度～26年度	4,644
平成25年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	25年度～26年度	229
平成26年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	26年度	90
平成27年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子		

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	その他	
27年度	10			10	
27年度～28年度	20			20	
27年度～29年度	109			109	
27年度	3,168			3,168	
27年度～30年度	258			258	
27年度～31年度	731			731	
27年度～32年度	金融機関との契約に 基づく利子				

**地方債の前々年度末における
及び当該年度末における現在高**

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額
公 共 下 水 道 事 業 債	13,014,021	12,187,640
特定環境保全公共下水道事業債	2,125,288	2,144,945
流 域 下 水 道 事 業 債	1,333,783	1,436,843
計	16,473,092	15,769,428

現在高並びに前年度末 の見込みに関する調書

(単位 千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
127,500	1,019,154	11,295,986
98,500	110,660	2,132,785
36,600	72,373	1,401,070
262,600	1,202,187	14,829,841